

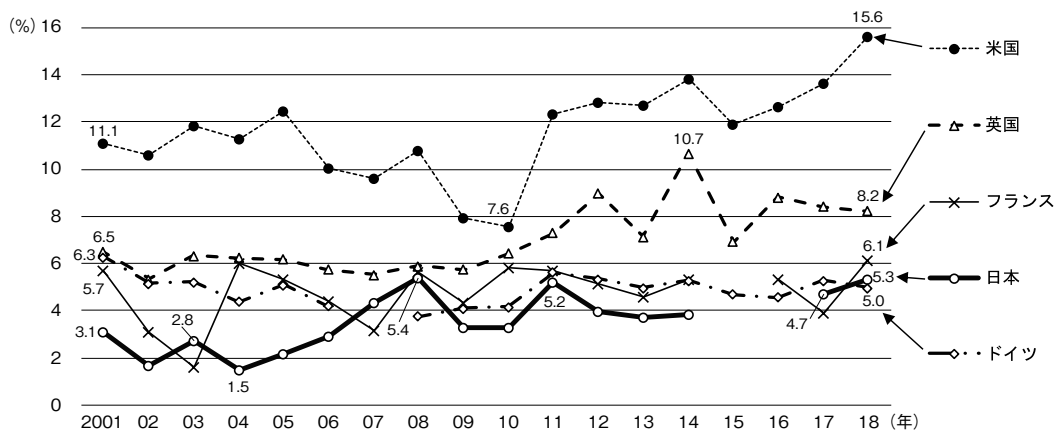
## フリーランス形態で起業した個人自営業者の労働者性

日本経済発展の原動力としてイノベーションを通じた生産性向上が求められる中、その担い手として革新的なベンチャー企業（VB）の輩出が期待されている。しかし、起業行動の活発さの指標である起業活動率（TEA）をみると、日本はやや上向いてはいるものの世界最低水準で推移している。

他のG5諸国（米、英、独、仏）のTEAをみると、米国は2010年に8%を割ったものの、急回復し概ね12%超で推移した後2018年には15.6%に上昇した。米中貿易摩擦にも拘らず米国経済は堅調に推移している。この一因として、活発な起業活動を背景とするイノベーションの進展があるものとみられる。2000年に同程度であった欧州3カ国をみると、独仏が伸び悩み一方で、英国は2010年代に上昇傾向で推移し均してみると8%程度で推移している。これは、2010年代に英国で中小企業政策の一環として、フリーランス形態を含む個人自営業の起業促進のために様々な施策が展開されたことが影響している<sup>1</sup>。こうしたフリーランス形態の起業の増加の一因として、ライドシェアを代表例とするシェアリングエコノミーの普及があるとみられる（シェアリングエコノミーは米国でも普及している）。

しかし、こうしたフリーランスは個人自営業者と労働者の中間的な性格を有しているため、近年、その法律的位置づけの明確化が課題になっている<sup>2</sup>。シェアリングエコノミーでは人的資本を提供する供給者（ライドシェアではドライバー）と需要者（同、乗客）を仲介するプラットフォームが大きな力を持つ。ドライバーのようなフリーランスはプラットフォームとの契約上は個人自営業者であるが、プラットフォームへの従属度が高い例が多く実態は労働者に酷似している。特に欧州では、こうした「労働者性を帯びた個人自営業者」であるフリーランスを法律で保護する動きが広がりつつある。日本でも料理配送のシェアリングエコノミーに従事するフリーランスが事故に遭ったことを契機として、その補償等をプラットフォームと協議するために労働組合を結成すると報道されている。今後、起業促進の政策課題としてこうした問題への対応が必要になるだろう。（商工総合研究所主任研究員 藤野 洋）

G5 諸国の TEA（起業活動率）



(Source) The Global Entrepreneurship Monitor (GEM) Web, retrieved on Nov. 21st, 2019 at <https://www.gemconsortium.org/data/key-aps>  
 (Note) TEA (Total early-stage Entrepreneurial Activity : 起業活動率)は、起業活動中の者（準備中または創業後3年半以内の者）の調査対象者（18歳から64歳の一般国民）に占める比率（%）。  
 ・日本の2015,16年、ドイツの2007年、フランスの2015年の数値は欠損。

- 藤野 洋「欧州における地域活性化のための中小企業政策－英国の政策・企業法制を中心に－」商工金融66巻第4号（2016）、pp.22-70および「ヤング報告書」にみる英国の中小企業政策の将来像—日本の起業・創業と小規模企業の成長促進のための政策への含意—商工金融第67巻第2号（2017）、pp.22-70を参照されたい。
- 藤野 洋「シェアリングエコノミーによる中小企業生産性向上」商工金融第68巻第8号（2018）、pp.26-68を参照されたい。